

法人単位貸借対照表
平成28年3月31日現在

第3号の1様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	371,378,678	372,162,780	-784,102	流 動 負 債	50,943,215	48,903,908	2,039,307
現金預金	287,272,451	289,661,234	-2,388,783	事業未払金	12,254,093	11,283,863	970,230
事業未収金	83,553,736	81,966,828	1,586,908	1年以内返済予定 設備資金借入金	15,000,000	15,000,000	0
立替金	131,367	63,382	67,985	1年以内返済予定 リース債務	904,356	904,356	0
前払費用	421,124	471,336	-50,212	預り金	27,597	27,597	0
固 定 資 産	1,087,514,493	1,108,208,637	-20,694,144	仮受金	3,904,001	4,528,264	-624,263
基 本 財 産	474,711,980	495,366,198	-20,654,218	賞与引当金	18,853,168	17,159,828	1,693,340
土地	80,399,765	80,399,765	0	固 定 負 債	2,528,285	18,418,574	-15,890,289
建物	394,312,215	414,966,433	-20,654,218	設備資金借入金	0	15,000,000	-15,000,000
その他の固定資産	612,802,513	612,842,439	-39,926	リース債務	1,884,075	2,788,431	-904,356
土地	44,769,100	44,769,100	0	退職給付引当金	644,210	630,143	14,067
構築物	895,937	987,812	-91,875	負債の部合計	53,471,500	67,322,482	-13,850,982
機械及び装置	122,253	179,946	-57,693	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	8	9	-1	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
器具及び備品	2,052,360	2,477,201	-424,841	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
権利	235,584	235,584	0	国庫補助金等特別 積立金	209,888,861	221,283,410	-11,394,549
無形リース資産	2,788,431	3,692,787	-904,356	国庫補助金等特別 積立金	209,888,861	221,283,410	-11,394,549
修繕積立資産	45,000,000	45,000,000	0	その他の積立金	560,500,000	560,500,000	0
設備資金積立資産	45,000,000	45,000,000	0	修繕積立金	45,000,000	45,000,000	0
建設積立資産	470,500,000	470,500,000	0	設備資金積立金	45,000,000	45,000,000	0
長期前払費用	1,438,840	0	1,438,840	建設積立金	470,500,000	470,500,000	0
				次期繰越活動増減 差額	238,346,748	234,579,463	3,767,285
				次期繰越活動増 減差額	238,346,748	234,579,463	3,767,285
				(うち当期活動増 減差額)	3,767,285	27,279,226	-23,511,941
				純資産の部合計	1,405,421,671	1,413,048,935	-7,627,264
資産の部合計	1,458,893,171	1,480,371,417	-21,478,246	負債及び純資 産の部合計	1,458,893,171	1,480,371,417	-21,478,246

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成25年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給与引当金

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済を併用する恵風苑退職金規定により、期末退職金要支給額を計上しています。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び中小企業退職金共済を併用する恵風苑独自の退職給付制度。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は拠点が1つのため作成を省略しています。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は拠点が1つのため作成を省略しています。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・恵風苑拠点(社会福祉事業)

「本部」

「特別養護老人ホーム恵風苑」(介護老人福祉施設)

「恵風苑ショートステイ」(介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護)

「恵風苑デイサービスセンター」(介護予防通所介護・通所介護)

「恵風苑ケアプランサービス」(居宅介護支援事業所)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	414,966,433	0	20,654,218	394,312,215
土 地	80,399,765	0	0	80,399,765
合 計	495,366,198	0	20,654,218	474,711,980

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当ありません。

6. 担保に供されている資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産)	394,312,215円
計	394,312,215円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	15,000,000円
計	15,000,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,157,911,969	763,599,754	394,312,215
構築物	6,670,800	5,774,863	895,937
機械及び装置	36,929,400	36,807,147	122,253
車両運搬具	28,902,024	28,902,016	8
器具及び備品	40,200,852	38,148,492	2,052,360
合 計	1,270,615,045	873,232,272	397,382,773

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

9. 関連当事者と取引内容
該当ありません。

10. 重要な偶発債務
該当ありません。

11. 重要な後発事象
該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
するために必要な事項
該当ありません。

恵風苑拠点区分貸借対照表

平成28年3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	371,378,678	372,162,780	-784,102	流 動 負 債	50,943,215	48,903,908	2,039,307
現金預金	287,272,451	289,661,234	-2,388,783	事業未払金	12,254,093	11,283,863	970,230
事業未収金	83,553,736	81,966,828	1,586,908	1年以内返済予定 設備資金借入金	15,000,000	15,000,000	0
立替金	131,367	63,382	67,985	1年以内返済予定 リース債務	904,356	904,356	0
前払費用	421,124	471,336	-50,212	預り金	27,597	27,597	0
固 定 資 産	1,087,514,493	1,108,208,637	-20,694,144	仮受金	3,904,001	4,528,264	-624,263
基 本 財 産	474,711,980	495,366,198	-20,654,218	賞与引当金	18,853,168	17,159,828	1,693,340
土地	80,399,765	80,399,765	0	固 定 負 債	2,528,285	18,418,574	-15,890,289
建物	394,312,215	414,966,433	-20,654,218	設備資金借入金	0	15,000,000	-15,000,000
その他の固定資産	612,802,513	612,842,439	-39,926	リース債務	1,884,075	2,788,431	-904,356
土地	44,769,100	44,769,100	0	退職給付引当金	644,210	630,143	14,067
構築物	895,937	987,812	-91,875	負債の部合計	53,471,500	67,322,482	-13,850,982
機械及び装置	122,253	179,946	-57,693	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	8	9	-1	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
器具及び備品	2,052,360	2,477,201	-424,841	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
権利	235,584	235,584	0	国庫補助金等特別 積立金	209,888,861	221,283,410	-11,394,549
無形リース資産	2,788,431	3,692,787	-904,356	国庫補助金等特別 積立金	209,888,861	221,283,410	-11,394,549
修繕積立資産	45,000,000	45,000,000	0	その他の積立金	560,500,000	560,500,000	0
設備資金積立資産	45,000,000	45,000,000	0	修繕積立金	45,000,000	45,000,000	0
建設積立資産	470,500,000	470,500,000	0	設備資金積立金	45,000,000	45,000,000	0
長期前払費用	1,438,840	0	1,438,840	建設積立金	470,500,000	470,500,000	0
				次期繰越活動増減 差額	238,346,748	234,579,463	3,767,285
				次期繰越活動増 減差額	238,346,748	234,579,463	3,767,285
				(うち当期活動増 減差額)	3,767,285	27,279,226	-23,511,941
				純資産の部合計	1,405,421,671	1,413,048,935	-7,627,264
資産の部合計	1,458,893,171	1,480,371,417	-21,478,246	負債及び純資 産の部合計	1,458,893,171	1,480,371,417	-21,478,246

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成25年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給与引当金

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済を併用する恵風苑退職金規定により、期末退職金要支給額を計上しています。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び中小企業退職金共済を併用する恵風苑独自の退職給付制度。

3. 拠点が作成する財務諸表等、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっています。

(1) 恵風苑拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙4)

「本部」

「特別養護老人ホーム恵風苑」(介護老人福祉施設)

「恵風苑ショートステイ」(介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護)

「恵風苑デイサービスセンター」(介護予防通所介護・通所介護)

「恵風苑ケアプランサービス」(居宅介護支援事業所)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	414,966,433	0	20,654,218	394,312,215
土地	80,399,765	0	0	80,399,765
合計	495,366,198	0	20,654,218	474,711,980

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当ありません。

6. 担保に供されている資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産)	394,312,215円
計	394,312,215円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	15,000,000円
計	15,000,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,157,911,969	763,599,754	394,312,215
構築物	6,670,800	5,774,863	895,937
機械及び装置	36,929,400	36,807,147	122,253
車両運搬具	28,902,024	28,902,016	8
器具及び備品	40,200,852	38,148,492	2,052,360
合計	1,270,615,045	873,232,272	397,382,773

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

9. 重要な後発事象

該当ありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
するために必要な事項
該当ありません。